

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25501020

研究課題名(和文) 観光資源としてのカジノ

研究課題名(英文) The Casinos as Tourism Resources

研究代表者

佐々木 一彰 (SASAKI, Kazuaki)

日本大学・経済学部・講師

研究者番号：20329915

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：日本以外の先進諸国ではカジノは合法化されており、カジノを駆動部分とする統合型リゾートを観光客誘致、および地域活性化の有力なツールとして活用している国々も多く存在する。本研究はカジノを駆動部分とした統合型リゾートが日本で合法化された場合、どのような形が望ましいかを検討するものであった。その結果として以下の3つの方向性が示された。1.東京オリンピック後におけるカジノを駆動部分とする統合型リゾートの活用。2.カジノを駆動部分とする統合型リゾートにおけるノンゲーミングの重要性。3.カジノを駆動部分とする統合型リゾートが稼働し、依存症対策が整えられることによる社会的コストの削減。

研究成果の概要(英文)：The casino is legalized in advanced nations other than Japan. There are many countries make Integrated Resort (casino is a kind of engine) useful tool to attract tourists and revitalize local economy. This study is the one to examine what shape was preferable when Integrated Resort (Casino is a kind of engine) is legalized in Japan. As a result, the following three directionality was shown. 1. Use of Integrated Resort (Casino is a kind of engine) after the Tokyo Olympics. 2. Importance of non gaming in Integrated Resort (Casino is a kind of engine). 3. Reduction in social cost of addiction when Integrated Resort (Casino is a kind of engine) is legalized and then government make a system for preventing addiction.

研究分野：観光学

キーワード：観光 ホスピタリティ カジノ IR(Integrated Resort) 統合型リゾート ギャンブル 依存症 遊び

1. 研究開始当初の背景

日本は先進八か国の中で唯一、合法的なカジノが存在しない国である。先進八か国以外にもカジノを合法化している国は数多く存在し、カジノを観光地もしくはリゾート全体の収益率の高い「核」として有効に活用し地域の活性化、観光客の誘致に成功している国も数多く存在する。そのような状況下、本研究を開始当初くらいより日本でも前述のようなカジノを「核」として活用し、地域の活性化そして特に観光客の誘致を行おうとする動きが出てきた。そのような状況を鑑み本研究を遂行するに至った。

2. 研究の目的

日本ではギャンブル産業の市場規模は海外のギャンブル産業の市場規模の計算方式とは違う方式をとられているとはいえ、かなり巨大である。しかしながら日本では近年までほとんど学術的な研究が行われてこなかったのが現状である。市場規模が大きいという事はそれだけ日本人にとって需要があるということであるが表面的には「無いもの」として扱われてきた。日本の社会風土も原因であるかもしれない。そのような中、地域経済の活性化、観光振興（特にインバウンド振興）のためにカジノを駆動部分とするリゾート、通称 IR(Integrated Resort: 統合型リゾート)の構想が検討されるような動きが出てきた。前述の通りギャンブルの学術的な研究はほとんど行われてこなかった状況下でそのような動きが出てきたわけであるが、このような状況は世界各国でギャンブル（特にカジノ）を合法化する際に起きてきたことである。多くの現在では合法的なカジノを有する国々では、ほとんどの場合、ギャンブルが行われているという「現状」があり、それを駆逐する動きがあり、「駆逐すること」が現実問題として社会的、物理的に無理であることが政府に認識され、法の網をかぶせ厳しくコントロールするという経過をたどっている。そのような動きに歩調を合わせるようにギャンブルについての様々な分野からの学術的な研究が行われるようになったのがほぼすべてのカジノを中心とした合法的なギャンブル産業が存在する国々の状況である。本研究の目的はこのような海外の事例、つまり、カジノを中心としたギャンブル産業を合法化してきた国々、つまり日本にとっての先行事例を検討することを中心に行い、カジノが日本で合法化された場合、どのようなあり方がふさわしいかについて方向性を示すことであった。

3. 研究の方法

研究方法としては、大別すると以下の二点の手法をとった。

(1)理論的検証および実態調査

カジノを中心としたギャンブル産業の学術的な検証は複合的な分野から行わざるを

えない。例えば経済効果を測定するためには経済学的なアプローチが必要であるし、カジノ企業という側面から見てみた場合、当然のことながら経営学的なアプローチが必要となってくる。また、ギャンブル(カジノ)を「遊び」として見てみるのならば文化人類学的、もしくは社会学的なアプローチが必要となってくる。そして、カジノの「合法化」の問題がクリアされなければそもそも合法的なカジノは存在できないわけなので法的な側面からのアプローチも不可欠であり、その合法化が論議される際に最も懸念される問題は依存症の問題であるので心理学的、医学的なアプローチは必要不可欠となる。したがって、研究方法の一つとして「カジノ」に関係するであろうと予想される既存の複数の分野の理論的な検証を行った。また、それら理論的な検証と同時に日本人に対し日経 BP の協力を得て 1,154 名に対し「日本版 IR」についての実態調査を行った。

(2)先行事例および先行研究の検証

日本では現在の所（本研究期間中）合法的なカジノは存在していない。したがって、先行事例を検証するためにはすでにカジノを合法化している国に赴き、その国の政府関係者、カジノ事業者、そしてその従業員等にインタビューするなどフィールドワークが必要不可欠である。したがって、本研究においては、カジノとしては最も日本人にとっては有名なラスベガス、現在の所、世界最大のカジノ市場を有するようになったマカオ、そして、最も成功した事例と言われているシンガポールの政府関係者、カジノ事業者、事業者等へのインタビューを行いフィールドワークを行った。また、先行研究の検証についてであるが、本研究の遂行中には数多くのカジノを巡る報告書が日本で公開されるに至ったがカジノについての先行研究の厚みについてはもう既にカジノを合法化している国々に一日の長がある。したがって、それら既にカジノを合法化している国々の先行研究を検証し、なかでも最新の研究については日本で監訳者の一人として翻訳書を出すに至った。

4. 研究成果

本研究の研究成果としては以下の3つの方向性が導き出された。

(1)2020年に開催される東京オリンピック後に向けてのカジノを駆動部分とする統合型リゾートの活用

2013年に2020年に東京オリンピックが開催されることが決定した。1964年に第一回目の東京オリンピックが開催されてからほぼ50年ぶりのことである。幻と終わった第二次世界大戦前の東京オリンピックを第一回目と数えた場合、第三回目の東京オリンピックである。1964年に開催された東京オリンピックは戦後、廃墟となった日本、そして開

催地であり首都である東京を大きく変貌させるきっかけとなった。オリンピック開催を旗印に、それだけが理由ではないが、高速道路が整えられ、羽田空港が整備され新幹線が開通するなど一気に日本全体のインフラが整備された。現在の日本はこの1964年当時に整えられたインフラが基盤となっているといっても過言ではないであろう。しかしながらこの一気にインフラ基盤を整えた投資は1964年の東京オリンピックの閉会により終了した。その結果、オリンピックの終了後、需要が急減し、在庫が積み上がり翌年、1965年には大型倒産が相次ぎ、景気は急速に冷え込んだ。その後、国内および国外を巡る状況が好転し比較的短期間で元の経済成長に戻ることができた。

2020年の東京オリンピック開催時と第一回の1964年の東京オリンピック開催時とは大きく状況が異なるが、オリンピック閉会後における景気の落ち込みには注意が必要であろう。東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会スポーツ振興局(2012)によれば2020年東京オリンピック開催に基づく需要増加は全国推計で1兆6,700億円、経済波及効果(生産誘発額)は全国総計で2兆9,600億円であるとしており、2020年の東京オリンピックを契機に1964年時に整えられ、現在老朽化しているインフラのリノベーション投資および新規投資、そしてそれに伴う経済波及効果は非常に大きいものとされているが、その効果は2020年に終了し、その後、1964年の東京オリンピック終了後に起きたような景気の落ち込みが起こるであろうことは容易に想像できる。また、現在、好調なインバウンド観光客にしろ2020年の東京オリンピック開催の流れの中、そして円安の恩恵を受けているだけではないかという論調も存在しており2020年以後においてはこのままインバウンド観光客の増加が順調に右肩上りを続けるかということについては疑問符がつく。

現在、日本政府において検討されているカジノを駆動部分としたIR(Integrated Resort:統合型リゾート)は収益率の高いカジノ部分が収益率のそれほど高くなく投資規模が巨額なMICE施設などの国際観光振興にとり有効なツールの収益を補てんするビジネスモデルを念頭に置いている。それらの施設の建設費用は大都市圏に建設された場合、数千億円にもものぼるとされ東京オリンピック閉会後の建設セクターの急激な落ち込みをある程度カバーすることが可能である。また、内的、外的要因により2020年以後にツーリズムセクターの落ち込みが十分予想されるが、その落ち込みについても、この収益率の高いカジノがエンジンとなる統合型リゾートがある程度はカバーできる可能性は高い。例えば日本国内で横浜、大阪、沖縄にIRが開設された場合、大和総研コンサルティング本部(2014)は建設段階で約5兆

6,300億円、運営段階では年間、2兆900億円の効果をもたらすと予想しておりその効果は東京オリンピックと異なり期間は限定されない。

(2)カジノを駆動部分とする統合型リゾートにおけるノンゲーミングの重要性

前述の通りカジノを駆動部分とした統合型リゾートは収益率の高いカジノが収益率のそれほど高くない他のリゾート部分の収益を補てんするビジネスモデルである。このビジネスモデルは基本的にはどの国にも当てはまるがカジノが全体のリゾートのあげる収益に占める割合はそれぞれ異なる。意外なことにカジノと聞いて日本人が一番イメージしやすいラスベガスではその割合は表1.のように4割を切っている。

表1.ラスベガス・ストリップ地区のIRの収益構造

	2001年	2014年
カジノ	43%	37%
宿泊	25%	25%
飲食・Club	18%	23%
その他	14%	15%
合計	100%	100%

(出所)佐々木(2014)

表1.のように近年、飲食・Clubの全体の収益に占める割合が増加している。この表1.を見てみてもわかるが2001年より2014年までカジノが全体に占める収益の割合を減らした分だけちょうど飲食・Clubの占める割合が増加したことが理解されよう。これは、カジノを合法化する州がアメリカで増加したことにより各州でカジノの顧客を巡る競争が起きたため収益の多様化を図る必要が出てきたことを原因の一つとしてあげることができる。カジノでプレイされる各種ゲームは多数の法則により控除率がほぼ決定されており、ゲームの「価格」、つまりプレイヤーにとって、どちらのカジノ、もしくは州が有利かということではそれほど差がつかず、その他の部分で競争優位性を持つ必要があったからである。また、2008年のリーマンショックによりラスベガスも顧客と収益の減少に悩まされた。それを打開する手段として新しい顧客の開拓と、新しい商品、サービスの開発が行われた。それが飲食・Clubの分野だったわけである。

日本でもし、カジノを駆動部分とするカジノを合法化した場合には日本は後発のカジノを合法化する国になる。その際には他のもう既にカジノを合法化している国々とカジノを駆動部分とする統合型リゾート間でインバウ

ンド観光客を巡る競争が行われることは間違いないことである。その際に前述の通りゲームの「価格」で比較優位性を持つことは難しい。したがって、逆説的ではあるが「カジノを駆動部分とした統合型リゾート」において特にインバウンド観光客誘致のためにはノンゲーミングの重要性を認識し検討することは必要不可欠である。

(3)カジノを駆動部分とする統合型リゾートが稼働し、依存症対策が整えられることによる社会的コストの削減

日本ではカジノは合法化されてはいないが合法的なギャンブルは存在しておりその市場規模は大きい。しかしながら一部の業界で業界団体の援助を受けて依存症対策を行っているという事実は存在するが法的に規制がされているわけではなく、体系的にはギャンブル産業に対しての全体的な依存症対策が行われているわけではない。そのような中、厚生労働科学研究費補助金を受けて飲酒、アルコールに関して調査を行ったチームがその調査の一環として日本におけるギャンブル依存症における調査を行った(尾崎(研究分担者,2014)。その数字については様々な議論があるが一部では日本では536万人がギャンブル依存症の疑いがあると報道された(日経,2014)。

一方、世界で最も成功したカジノを駆動部分とした統合型リゾートを持つ国としてあげられるシンガポールは宝くじ、競馬、そして一種のスロットマシンなどの合法的なギャンブルが存在している中、カジノを駆動部分とする統合型リゾートの合法化を行った。その合法化にあたり多くのシンガポール国民は「カジノ」を合法化することによってギャンブル依存症者が爆発的に増加するのではないかという懸念を抱いていた。その懸念を払しょくするためにシンガポール政府はギャンブル依存症についての対策組織を設置、そして既存の依存症を扱う組織を強化してギャンブル依存症対策に本格的に乗り出した。その結果、ギャンブル依存症の比率(病的なギャンブラーおよび問題あるギャンブラー)を2005年時の4.1%より2014年時の0.7%に劇的に減少させることに成功した。

ギャンブル依存症についての社会的コストについては様々な議論がありWalker(2013,p.175)はThompsonとGazelとRickmanが1997年に一人当たりの病的ギャンブラー1年あたりの社会的コストを9,469ドル(1ドル120円換算で約114万円)と推定したが、これは2974ドル(1ドル120円換算

で約36万円)までに減らすべきだ(Walker and Barnett,1999)としている(佐々木,仁木監訳,2015,p.210)。

ギャンブル依存症の社会的コストの計算については様々な議論があり前述のコストは一例にすぎずコストはさらに巨額に及ぶと主張している研究者も存在する。

前述の通り日本では全体的、体系的なギャンブル依存症対策は行われていないが、もし仮にシンガポールと同様、カジノを駆動部分とする統合型リゾートの合法化に合わせて依存症対策の制度が一気に整えられれば十分に依存症の比率を下げる事が可能であると推測される。

社会的コストに関していえば例えば制度が整えられることにより仮に日経新聞の報道によるところの依存症の疑いがある日本国民が536万人だとした場合、その人数がシンガポールの事例のように六分の一までとは言えないまでも二分の一まで減少した場合、ThompsonとGazelとRickmanが推計したギャンブル依存症のコストを当てはめて計算した場合、以下の式から導き出される社会的コストが削減されることになる。

$268 \text{ 万人} \times 114 \text{ 万円}(9469 \text{ ドル}) = 3 \text{ 兆 } 552 \text{ 億円}$

この計算結果はある意味、カジノを駆動部分とする統合型リゾートを合法化することによる経済的効果とも言えよう。

<引用文献>

尾崎 米厚(研究分担者)(2014)「我が国の成人の飲酒行動に関する全国調査 2013年2003年、2008年全国調査との比較」厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)

『WHO 戦略を踏まえたアルコールの有害使用対策に対する総合研究(研究代表者 樋口進) 平成25年度分担研究報告書』p.27.

大和総研コンサルティング本部(米川 誠,原田 英始)(2014)『統合型リゾート(IR)開設の経済波及効果』大和総研.

日本経済新聞社(2014.8/20)「ギャンブル依存疑いは536万人 成人の5%」世界で高水準」

(http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG20H00_Q4A820C1CR8000/:2016年5月25日アクセス)

佐々木一彰(2014)「日本版 IR における非カジノ部門の重要性」日経ビジネスオンライン

(<http://bbusines.nikkeibp.co.jp/article/interview/20140201/270527/?rt=ocnt:2014年12月1日アクセス>)

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会スポーツ振興局(2012)「2020年オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済

波及効果は、約 3 兆円雇用誘発数は約 15 万人」東京都報道発表資料。(東京都 HP: <http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2012/06/20m67800.htm> 2016 年 1 月 29 日アクセス)。

Walker, M.D. (2013) *Casinomics- The Socioeconomic Impacts of the Casino Industry*-, Springer. (佐々木 一彰, 仁木 一彦監訳(2015) 『カジノ産業の本質』日経 BP 社, pp.1-344.) (翻訳書)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

中條 辰哉(2016)「スモールワールドとマーケティング」『IR ゲーミング学研究』IR ゲーミング学会, pp.27-33.(査読無し)

中條 辰哉(2015)「統合型リゾートにおける 2 つのビジネスモデル」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要第 17 号』大阪商業大学アミューズメント産業研究所, pp.131-154.(査読有り)

佐々木 一彰(2015)「IR における非カジノ部門の重要性-飲食業教育を中心として-」余暇ツーリズム学会誌第 2 号, pp.41-48.(査読有り)

佐々木 一彰(2015)「カジノを駆動部分とした IR における Club 産業のホスピタリティ側面の検討」『日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌第 24 号』pp.9-19.(査読有り)

中條 辰哉(2015)「ロッターリーと財政」『IR ゲーミング学研究』IR ゲーミング学会, pp.39-44.(査読無し)

Kazuaki Sasaki(2014) Long-lived Hospitality Industry from a strategy perspective: A focus

on Riyoutei " International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management No2. Vol.2, pp.1-10.(査読有り)

佐々木 一彰(2014)「ギャンブル依存症の社会的コスト-先進国の事例を中心として」『カジノ導入をめぐる諸問題 3』大阪商業大学アミューズメント産業研究所, pp.27-40.(査読無し)

佐々木 一彰(2014)「カジノを Driving Force とした Integrated Resort のあり方-ホスピタリティ観点より」『日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌 HOSPITALITY 第 22 号』pp.25-33.(査読有り)

佐々木 一彰(2014)「日本における観光資源としてのカジノの可能性-地方型カジノを中心として-」余暇ツーリズム学会誌第 1 号, pp.33-40.(査読有り)

⑩中條 辰哉(2014)「オーストラリアカジノの特徴と関連組織、及び社会還元の仕事」『大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要第 16 号』大阪商業大学アミューズメント産業研究所

pp.167-186.(査読有り)

中條 辰哉(2014)「リスク計算と選択の心理-想像と行動を見つめて-」『カジノ導入をめぐる諸問題 3』大阪商業大学アミューズメント産業研究所, pp.179-203.(査読無し)

[学会発表](計 8 件)

佐々木 一彰(2015.11/14)「カジノ(IR)におけるホスピタリティ」『日本ホスピタリティ・マネジメント学会関西部会』同志社女子大学(京都府京都市)

佐々木 一彰(2015.8/9)「カジノのコストとベネフィット」『日本ホスピタリティ・マネジメント学会全国大会』桜美林大学(東京都多摩市)

佐々木 一彰(2014.8/14)「IR における非カジノ部門の重要性-飲食業教育を中心として-」『余暇ツーリズム学会全国大会』別府大学(大分県別府市)

佐々木 一彰(2014/8/10)「カジノを駆動部分とした IR における Club 産業のホスピタリティ側面の検討」『日本ホスピタリティ・マネジメント学会全国大会』同志社女子大学(京都府京都市)

Kazuaki Sasaki(2013.12/3) Integrated Resort(Including Casino)in Japan, Asia Pacific Association for Gambling Studies(Taiwan, Kaohsiung).

佐々木 一彰(2013.9/8)「日本における観光資源としてのカジノの可能性」『余暇ツーリズム学会全国大会』早稲田大学(東京都新宿区)

佐々木 一彰(2013.8/11)「カジノを Driving Force とした Integrated Resort のありかた-ホスピタリティ観点より-」『日本ホスピタリティ・マネジメント学会全国大会』日本大学(静岡県三島市)

Kazuaki Sasaki(2013.5/29) Integrated Resort and Casino Law in an Asset-inflated Japanese Economy, 15th international Conference on Gambling and Risk Taking(USA. Las Vegas)

[図書](計 2 件)

Walker, M.D. (2013) *Casinomics -The Socioeconomic Impacts of the Casino Industry*-, Springer. (佐々木 一彰, 仁木 一彦監訳(2015) 『カジノ産業の本質』日経 BP 社, pp.1-344.) (翻訳書)

佐々木 一彰, 岡部 智(2014) 『カジノミクス』小学館新書, pp.1-203. (著書)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:

出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 一彰 (SASAKI, Kazuaki)
日本大学経済学部・講師

研究者番号：20329915

(2) 研究分担者

中條 辰哉 (CHUJO, Tatsuya)
大阪商業大学・付置研究所・研究員

研究者番号：90411470

(3) 連携研究者

()

研究者番号：